

## マーケットレポート

# 日銀は政策金利を据え置き、ETF等の売却を決定

～政策金利の据え置きには反対票も～

### ◆政策金利は据え置き

日銀は9月18～19日に開催した金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を7対2の賛成多数で決定しました。政策金利である無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標水準を0.50%程度に維持しました。現状維持の決定は5会合連続で、事前の市場予想通りでした。なお、反対票を投じたのは高田委員と田村委員の2名で、ともに0.25%の利上げを主張しました。

### ◆ETFおよびJ-REITの売却も決定

加えて、今回の会合では、日銀が保有するETF(上場投資信託)およびJ-REITの売却が決定されました。「市場に攪乱的な影響を与えることを極力回避することなどを基本方針として、ETFを簿価で年間3,300億円程度、J-REITを同50億円程度のペースで売却する方針が示されました。いずれも、市場全体の売買代金の0.05%程度の規模で、7月に処分を終了した「金融機関から買入れた株式」の売却ペースと同程度となっています。

### ◆景気と物価の認識は7月から変わらず

景気と物価の現状については、7月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)から基本的な評価に変化はありませんでした。景気は「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」との評価です。物価も、食料品価格等の上昇に加えて、賃金上昇の販売価格への転嫁が継続しているとの評価に変化はありませんでした。

見通しについては、米国関税の影響を受けた海外経済の減速により輸出や生産が減少し、企業収益が下押しされるもとで、成長ペースは鈍化するとしています。ただ、その後は、海外経済の回復に伴い、日本経済も成長率を高めていく見通しです。また、物価上昇率も、成長率とともに徐々に高まっていくことが予想されています。7月の展望レポートでの評価が維持された内容となりました。

### ◆市場の反応

今回の決定を受け、金融市場は、株価下落、金利上昇、円高で反応しました。ETF、J-REITの売却が決定されたことに加え、政策金利について2名の参加者が利上げを主張したことが複合的に影響した模様です。

日経平均株価は、午前の取引を45,652円(前日比+348円)終えていましたが、会合の結果公表のあと、一時44,500円程度まで下落しました。米ドル/円は、午前中の1ドル=148円近辺から一時1ドル=147円台前半まで円高・ドル安が進みました。また、長期金利は午前の1.605%から上昇しました。

### ◆今後の注目点

日銀は、経済に対する今後のリスク要因として、「各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性」を挙げています。これまでのところ、関税の影響による国内経済への強い下押し圧力は見られていません。ただ、今後、企業収益の悪化が顕在化し、国内経済の成長ペースを大きく鈍化させる懸念が高まれば、先行きの利上げペースにも影響する可能性があります。

今回の会合では、政策金利の据え置きに2票の反対票が投じられました。参加者の中でも意見が分かれる中、日銀が内外の経済や物価動向をどのように評価し、いつ追加利上げを決断するのか、金融市場は引き続きその動向に注目していくことになりそうです。

## [投資に関しての留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指標に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指標の開発元もしくは公表元に帰属します。